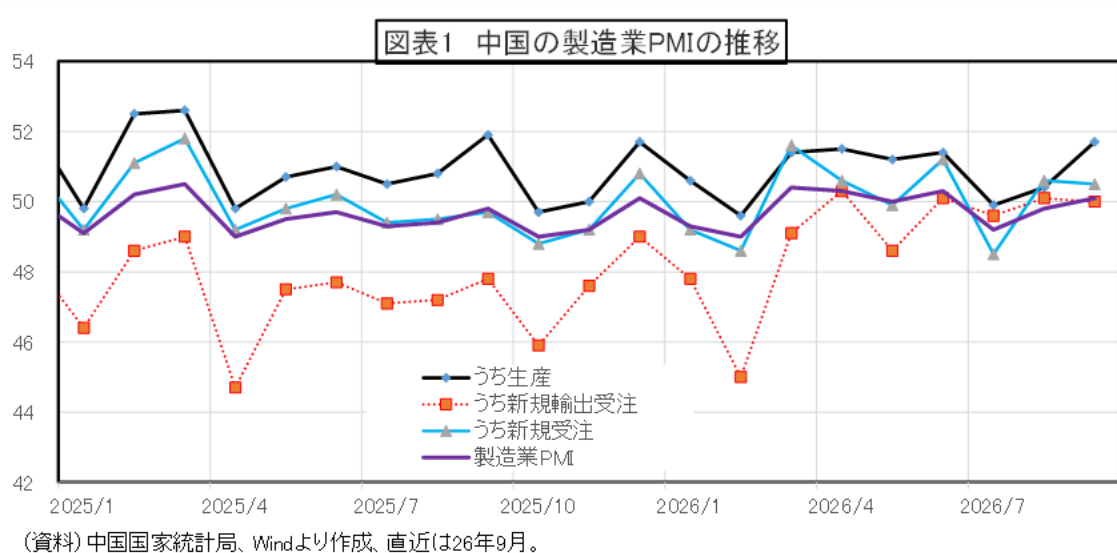


(中国)政策効果の発現や異常気象の影響緩和で9月の企業マインドは改善

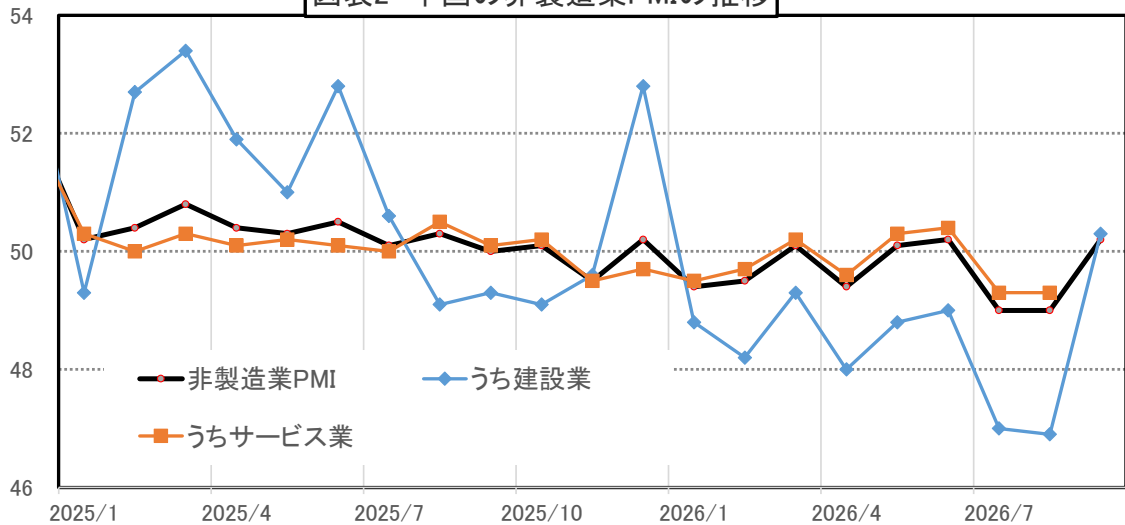
中国国家统计局が発表した2026年9月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は50.1と、前月(49.8)から0.3ポイント上昇し、3か月ぶりに景況感判断の分岐点である50を小幅ながら上回った(図表1)。非製造業PMIも50.2と前月(49.0)から1.2ポイント上昇し、3か月ぶりに50を回復した。これまでの政策の効果が表れてきたことに加え、異常気象による悪影響が和らいだことなどにより、9月の企業マインドは持ち直したとみられる。



製造業PMIが改善した背景には、内需拡大策の効果が表れてきたことがある。2026年の全人代で決定された8,000億元の政策融資が9月に入り本格的に投入され始めた。加えて、7～8月期に経済活動の重しとなった高温や台風・豪雨の影響が和らいだことも挙げられる。この結果、生産指数は51.7と前月から1.3ポイント上昇し、2026年入り後の高水準になった。新規受注指数は50.5と8月からやや低下したものの、2か月連続で50を上回った。さらに、今年の中秋節は9月25日と、前年(2025年10月6日)より早く到来したことが、消費財の生産活動を押し上げた可能性もある。

ただ、新規輸出受注指数は50.0と8月からやや低下しており、中東情勢が再び緊迫化したことなどを受けて、外需の回復ペースは鈍化したとみられる。また、企業規模別にみると、大手企業は50.6と50を上回った一方、中堅企業と小規模企業はそれぞれ49.7、48.9と、8月から改善したものの50を下回った。さらに、価格面では、9月に中東情勢の再緊迫化を背景に国際原油価格が上昇したことに加え、鉄鉱石・石炭などの原材料価格や、世界的なAI関連投資ブームによる半導体価格も上昇した。このため、主要原材料の購買価格指数は60.8と8月から4.2ポイント上昇した。出荷価格指数も54.0と3.6ポイント上昇したが、購買価格との差は拡大しており、川下に位置する中小零細企業の収益環境を一段と圧迫する可能性がある。

図表2 中国の非製造業PMIの推移



(資料) 中国国家统计局、Windより作成、直近は26年9月。

9月の非製造業PMIは50.2と、8月から1.2ポイント上昇して50を回復した(図表2)。業種別にみると、サービス業は50.2と8月から0.9ポイント上昇した。中秋節の時期ずれと異常気象の影響緩和といった一時的な押し上げ要因に加え、AI関連需要でインターネットソフトウェア・情報サービスなどの分野が高水準を維持したほか、政府債券の発行ペースの加速を背景に金融サービス業も堅調に推移し、サービス全体の改善につながった。一方、不動産不況が続くなか、不動産業PMIは引き続き50を下回る低水準にとどまった。

注目されていた9月の建設業PMIは50.3と、8月から3.4ポイント上昇し、2026年入り後初めて50を上回った。その背景としては、①異常気象の影響緩和に伴い施工活動が回復したこと、②8,000億元の政策融資が本格的に投入されたこと、③住宅の引渡し時期を迎え、工事が集中的に進められたこと、などが挙げられる。

総じて、9月の企業マインドは、政策効果の発現や異常気象の影響緩和などを背景に改善した。こうしたなか、9月28日に開催された国務院常務会議を受け、翌日29日に中国人民銀行(中央銀行)が追加の金融支援策を発表した。具体的には、構造的な金融政策手段の一つである担保付補完貸出(PSL)の金利を25bp引き下げ(1年物を1.75%から1.5%へ)、支援対象にデータセンターや新型電網などの整備(「六張網」建設)を加えた。また、科学技術イノベーション・技術改善向け再貸出の枠を2,000億元、農業・小規模企業支援向け再貸出の枠を5,000億元(うち民営企業向け3,000億元)それぞれ増やすとした。さらに、財政部(財務省)は中国人民銀行・国家金融監督管理総局と共同で、10月1日から1年間、全国で一部新規住宅ローンへの利子補給を実施すると発表した。中央財政による住宅ローンの利子補給の実施は今回が初めてである。

これらの措置は、10月の製造業・非製造業PMIが50を維持することを後押しすると見込まれる。当面、企業マインドは緩やかな回復基調を維持する可能性が高いが、年末にかけては、既存政策の効果の発現状況に加え、前述の金融支援策や住宅ローンの利子補給など、10~12月期の経済安定化に向けた政策パッケージの具体的な効果が注目される。また、世界的AI投資ブームと中東情勢などの外部環境が複合的に影響するなか、中国輸出の高い伸びが続くかどうか今後の焦点となろう。